

令和3年度 第1回 静岡県産業成長戦略会議 (R3.12.3開催)

議事録要旨

【主催者挨拶 (川勝知事)】

川勝知事

- ・ コロナの状況はだいぶ落ち着いてきたが、オミクロン株の出現により、油断のならない状況である。
- ・ 本県ではフジノミクスとして経済政策を講じている。経済はモノが流れているので、生産から消費に至る物流が大きく変えることの出来る時機である。
- ・ 消費サイドについては食の物流を変えていくということで、県産品を県民の皆様へ消費いただく「バイ・シズオカ」から始め、山梨県に広がり「バイ・ふじのくに」となり、今や長野県、新潟県を合わせた大きな物流圏が形成されつつある。
- ・ そこで、経済全体の5割以上を占める個人消費を伸ばして衣食住を豊かにし、生活空間を倍増することを考えている。
- ・ 静岡県は全国の移住希望地のトップになっている。昨年度移住してきた1,398人のうちの81.4%が30代前後の方々だった。
- ・ サプライサイドにおいてはヘルスをウェルスに変えていくということで取り組んでいる。医療機器の生産額は日本一であるが、山梨県と連携して、医療健康産業を推進していく。
- ・ DXについては、中小企業・小規模企業を含めて新しい技術を獲得していかなければならない。行政においても同様で、国と連動して効率を上げていかなければならない。国のデジタル田園都市国家構想のロールモデルを本県からつくっていきたい。
- ・ 限られた時間ではあるが、委員の皆様から御意見を賜り、産業成長戦略に反映させていきたい。よろしく願います。

【協議事項】

- (1) 産業成長戦略 2021 の進捗状況について
- (2) 産業成長戦略 2022 骨子 (案) について

《説明》

協議事項について、三須経済産業部長、植田スポーツ・文化観光部長から資料に基づき説明

《意見交換》

鵜田委員 (静岡県ニュービジネス協議会会長)

- ・ 国の政策に適宜乗りながら策定した骨子 (案) に賛成である。
- ・ 日本の経済産業は豊かな観光資源を活用した観光開発が、最終的な競争力を持つと思っている。
- ・ フランスでは9,000万人の観光客が入国している。スペインが8,000万人、イタリア

では6,000万人の観光客が入国している。他方、日本は2010年には800万人だったが、国が観光に力を入れて3,000~4,000万人を目標に掲げて、コロナ前の2019年には3,000万人と、急速に増やしている。

- ・ホテルや旅館の客室数を調べると、客室数は約160万室で2010年と2019年と客室数が変わっていない。フランス、スペイン、イタリアの観光資源を肌感覚で感じるところでは十分に日本のリソースは、これらに対抗できるものを持っている。
- ・製造業や情報産業も頑張っていたが必要があるが、究極的に最後の俵に残るのは、観光業だと思っている。静岡県も観光の振興等、計画的な政策を策定しているが、もし賛同いただけるのであれば、こういう観点に立って日本全体の中でも観光資源にも優れた本県なので、これを生かした中長期計画を作っていたら良いという気がしている。
- ・個人的な話になるが、海洋スポーツを数年前から始めている。三保の内浦から松原越しに富士山を見ると、陸で見ると全く違う素晴らしい景色である。
- ・三保周辺にマリナーを作るとか、あるいはホテルを誘致する等、もし可能であれば、三保周辺の様な適地は西部や東部にもたくさんあるはずだが、海と山とそれから優れた食物資源を全部組み合わせると、大変な移住振興県になる。観光でも優れた国内でも突出した県になれると夢想している。ぜひ整理して取り上げていただきたい。
- ・起業家マインドの醸成について、中学校、あるいは高校ぐらいから始めてみれば良いと思う。大学では面白い色々な講義を受講したり、課外活動を行ったりしている。大事なのは、オリンピックでも中学生ぐらいで将来を担う主力選手になっていること。
- ・3年前から浜松いわた信用金庫の方がニュービジネス協議会のメンバーになり、私立浜松学芸中学・高等学校、現在は函南町にある県立田方農業高校の生徒を対象に起業家マインドを教えている。実績があるのは駿河総合高等学校で、既に3回程指導をしていて大変学生と教職員に好評である。県でも起業家マインドの醸成に取り組んでいただけたら大変喜ばしい。

御室委員（全国信用金庫協会会長）

- ・浜松いわた信金では専門部署を設け、SDGs と地域産業の活性化をコラボさせる活動をしており、その一環で学生向けの起業家マインドを養成するためのセミナーを開いている。即効性があるわけではないが、子供の頃から金融や経済の成り立ちについて勉強していくことが大事である。
- ・中部横断道が完成し、山梨・長野・新潟県との間で物流が活発になっている。金融を通して新たな商流ができるなど、道路は商業だけでなく、文化をも変えるものだと実感している。
- ・西部では三遠南信道が飯田から浜松・豊橋・三ヶ日まで建設中だが、いつ完成するのかわからない。早く完成してほしいと思っているが、道路はつくるだけでなく、地域で活かす能力が必要である。ぜひ中部横断道のノウハウを県西部も学んで、活性化につなげていきたいと思っているので県からも御指導をいただければありがたい。

中西委員（静岡県経営者協会会長・静岡県産業振興財団理事長）

- ・ これまでに策定した戦略に対しては、民間の追従などにより全体に効果が及び始めた。産官学金が共同で行なう事業に限らず、それぞれ違った形でも、人材育成、産業振興、観光において、ようやく同じ方向を向き始めた。
- ・ K字型経済下において、下の方はかなり厳しく、上の方は人手不足で忙しい。差が激しい中で、きめ細かい支援をお願いしたい。悪くてもこれから再生していく先に対しては大胆な支援をしてほしい。観光業はウィズコロナにおいて、個人やグループ単位の旅行は好調だが、団体旅行は全く振るわない状況である。
- ・ 来年度の戦略ではこれまでやってきた事を伸長させていく事が中心となるが、産官学がしっかりと手を組んで伸ばしていきたい。
- ・ DX人材が不足している。県と産業振興財団でつくっているしずおか産業創造プラットフォームでは、チャットや掲示板といった機能があり、双方向にコミュニケーションが取れる。プラットフォームを通じて、企業が持っている技術を副業や派遣といった形で活用する動きを活発化させていきたい。県内の大学生は県内企業を知らない。学生がプラットフォームを利用し、企業に問い合わせ回答をもらうことによって距離を近づけることが出来るかもしれない。こういった取組によりDXが進み、ITリテラシーが向上していくと思う。

酒井委員（静岡県商工会議所連合会会長）

- ・ 主に国で方向性が出ているが、資料3の戦略の考え方で「アフターコロナに向けた出口戦略の動き」において、中小企業をいっしょくたにするのではなく、グローバル型・サプライチェーン型、地域資源型・地域コミュニティ型の2つに大別してアプローチしているのは本当に良い。
- ・ 今までコロナ禍の中で、中小企業の支援という業務に取り組む中で、1番やりにくかったのがこの部分であって、企業でいっしょくたに色々な制度が決まってくるが、前を向いて、場合によってはグローバルに地域を引っ張っていきこうという中小企業もあれば、現実的には前者までいかないが、存在することがその地域にとっての需要を満たしているという企業もある。
- ・ この2つをいっしょくたにすると、少し難しいと思っていたので、こういう形で分けて議論をして頂くというのは、非常に的を射ている。
- ・ そうは言っても、この2つだけに分けてやっていくのは少し難しいと感じていて、これに企業規模等も入ったマトリックス型で対応することになるかもしれないが、県の考え方には非常に賛成である。
- ・ 県の対応も、この2つに分けるといって国の方針に乗っかって頂いて、積極的に展開していただければありがたい。
- ・ 中西委員からも御意見が出たが、DX・IT人材について、中小企業の話をしていると人材がないという答えがアンケートで1番多い。商工会議所の会員を見ていると1人親方と呼ばれるような、社長一人、従業員一人みたいな企業があるということ。このような企業に人材を育ててITTに取り組み、というのは少し現実的ではな

い部分を感じている。

- ・小規模企業でDX・ITを進めていくためには、専門家である必要はないが、ある程度の企業規模でDX・ITを経験したOBが一人親方のような企業に業務委託のような形でも構わないので、企業に入り込んで企業規模に合わせた効率化をできるよう、人材と企業とのマッチングができないかなと思っている。
- ・商工会議所でも近い取組はやっているが、どうしても最後の専門家を紹介するところになると、まさに専門家になってしまうが、専門家である必要はあまりなくて、その前の段階でもアドバイスは十分できる。最後はソフト開発やベンダー等に行きつくのだが、そういったマッチングというのはどこかできないか。できれば、県の政策の中で考えていただいて、OBへのフィーの払い方等も、あまり企業に負担がかからないような形でやっていただくと、意外と小規模企業でもIT化が進む可能性がある。
- ・今回のコロナ対応では、金融的な制度融資や給付金等、色々なパターンがあったが、基本的に行政から民間への支援という点、補助金等の仕組みが中心と思う。これは、引き出しが少ないと感じていて、今朝の新聞に、赤字の中小企業でも設備投資すると2/3補助してもらえるとという記事があった。これは有り難いが、残りの1/3の減価償却が発生する。賃金を上げるから人件費コストが上がる。成果が出るまでのタイムラグがあるので、赤字が増えると思った。補助金の仕組みでやるだけだと、なかなか上手くいかないと感じている。
- ・様々なものが絡んでくるのは承知しているが、補助金という手法以外の部分で、いろんなことを支援する、例えば、先程のIT人材支援については、県の政策の中で対応していただくことや、人材を派遣することで対応するというような事があって、支援を受けた中小企業が取引先をつくっていくことになれば、補助金等と同じような効果になるのではないか。ぜひ補助金等以外の引き出しというものを議論いただけるとありがたい。

古橋委員（浜松地域イノベーション推進機構理事長）

- ・骨子案は、地域のニーズをしっかりと把握していると思う。
- ・カーボンニュートラルについて、省エネの推進はもちろん当面やっていくことだと思うが、その前に再エネが十分に供給され、それが中小企業から見ても費用対効果で使えるような状況になれば、かなり進むと思う。しかし、ここまでいくまでにかかなり時間がかかると思うので、まずは省エネの部分になる。
- ・先進的な事例等を行っているメーカーの取組に関するセミナーを開きながら、そこにきた方々や中小企業の方々が取組をする上で、どんな課題があるかというのをある程度取り入れながら、さらには、既に取り組んでいるトップランナーを探し出して、それを横展開していくことなどが必要である。
- ・サプライチェーンを通していくことが一番有効だと思うが、横展開を図る上では、サプライチェーンの中に入らない企業にも展開していくのが重要である。
- ・人材の関係については、中西委員や酒井委員からも御意見が出たが、浜松イノベーション推進機構としてもそれに関わることを考えている。中小企業に話を聞くと、

育成する以前に人材を確保することが問題だということである。そういった素養をもった人材がいないので、セミナーをある程度開いてもらっても、それだけでは、十分に人材の育成になっていかないというのが現状のようである。

- ・静岡大学の工学部や情報学部が浜松キャンパスにあるが、卒業生の2割が県内に就職している。2割は少ない。その2割の就職先の大半は大企業。つまり、中小企業にほとんど回っていかない。国立のポリテクカレッジという2年制の短期大学に相当するような専門学校があり、卒業生が毎年60人程度出るが、こちらも大企業に取られて、中小企業に十分に供給されていない。それくらい人材の確保に苦労しているのが実態である。
- ・次世代自動車センターの会員企業を使って、会員企業と静岡大学という特化したところで、インターンシップをやろうとしている。これはトライアル事業で、これで成果があがれば、本格的な事業にしたらどうかと思っている。こうしたことに対して、なんらかのご支援賜ればありがたい。ある程度絞ってやっていくことも大事ななと思っている。
- ・酒井委員からも御意見が出たが、西部地域にある大手メーカーでは、ある程度給料を支払った上で、再雇用の社員を出向あるいは転籍させるという制度をつくってくださっている。そこで、中小企業とそのメーカーのOBの方たちと人材マッチングできればいいなと思っている。
- ・文部科学省のマイスターハイスクール事業ということで、地元の高校にメーカーの方から職員を派遣して、常勤の教師としてカリキュラムを担わせるという制度があり、それを今、地元の高校とメーカー、浜松市が、県教育委員会が進めているという風に話を聞いている。これができれば、地域の高校生に対して、地元の企業の実態をよく周知することできるし、企業側にとってみれば、即戦力になるような人材を育成できるというメリットがあると思っている。

田中委員（諏訪部委員代理）（静岡県中小企業団体中央会）

- ・急遽、諏訪部相談役が欠席となり申し訳ない。諏訪部委員から意見・考えを文書で預かっているので代読させていただく。
（諏訪部委員コメント内容）
- ・今回も中小企業の立場で報告したい。昭和時代は、大企業の景気が良くなると半年から1年後には中小企業の景気も良くなり、日本国中が活気にあふれていた。しかし平成に入ってから、景気が良いと言われても中小企業においては、そのような感覚はなく、景気は低迷状態のまま長いトンネルに入っている感がある。加えて、コロナ禍を契機にデジタル化やテレワークなど仕事のやり方や働き方が急速に変化しつつあり、また脱炭素の問題などで、経営環境が一段と厳しくなっていると言わざるを得ない。
- ・そういった中で、この度のフジノミクスについては、いくつかの中小企業の経営に役立つ項目が盛り込まれており、中小企業がそれらに積極的に取り組むことによって、自身でトンネルの出口を見つけていく良い機会だと考えている。
- ・中小企業団体中央会では既に静岡県と連携して、参加組合と組合企業を対象にデジ

タル化の推進を図っているが、フジノミクスのその他の項目についても情報提供を積極的に行って参りたい。

- ・静岡県立工科短期大学校と静岡県工業技術研究所については、中小企業にとって、非常に朗報である。過日、新しく開校した短大の静岡校舎を見学した。実習室には時代の先端に行く工作機械が数多くあるが、その中にかなり昔の汎用旋盤が置かれていた。ものづくりの原点は目で見て手で加工するところから始まる。その基本なくして先端に行く、高度な機械を使いこなすことはできない。今、日本の製造業全体で現場力が錆び付いているが、それはAIやIoTなどが進む中で、ものづくりの基礎技術をもった経験豊かな人材が不足しているからだと言われている。最新の機械の操作を教えるとともに、目と手で操作する、ものづくり技術の基本を教える静岡県立工科短期大学校のすばらしい教育理念を古い旋盤を見ながら強く感じた。同校には在職者研修など人材育成で今後もお世話になると思うがよろしくお願ひしたい。
- ・静岡県工業技術研究所は、IoT導入支援拠点として静岡、浜松、沼津に開設した静岡県IoT推進ラボが3期目を迎えられた。先日見学させてもらったが、出展企業が稼働状況の見える化、生産工程の省力化などを、わかりやすく説明してくださり、また実際に操作を体験できるなど、とかくIoTというと戸惑いがちな中小企業にとっては、導入の良いきっかけづくりになると強く感じた。また静岡県産業振興財団と連携して、わかりやすいIoTを用いた現場実装講座を工業技術センター内で開校し、IoTやICTに詳しくない企業担当者を対象として初心者研修を行っている。これも我々中小企業にとって大変有意義なものになっている。
- ・今後静岡県立工科短期大学校と静岡県工業技術研究所のもつ機能をさらに活用させていただき、宝の持ち腐れにならないように中央会を通じて両組織の存在を広く知らしめて参りたい。
- ・この度のフジノミクスをはじめ、静岡県の数多くの中小企業支援策は、萎えかけている中小企業にとって大きな励みとなっている。現在の難関を乗り越えるために懸命に自助努力を重ねて参るが、静岡県においては、今後も変わらぬ中小企業対策を講じてくれるようお願ひしたい。

(田中委員代理の発言)

- ・デジタル化については、中小企業団体中央会では静岡県の支援を受け、今年度よりデジタル化サポートセンターを設置し、組合を通じて中小企業のデジタル化支援に取り組んでいる。
- ・一番大きな課題は、中小企業内にデジタル化に精通したまで行かなくても、デジタル化に関する多少の知識をもった人材が不足していることである。
- ・現場を知った従業員が多少のデジタルの知識をもって、デジタルの専門家と折衝できる、その折衝の結果を経営者に提供し、経営者が経営判断ができるという結節点になるような人材がなかなか中小企業にはいない。
- ・中小企業団体中央会としては、次年度は組合を通じて、デジタルに対する認識をもった企業内の人材の育成を図って参りたい。

- ・最近聞くところによると、そうした人材がいないため、ベンダー等専門家の言いなりのようになって、身の丈に合わないシステムができてしまい、その後の運用に余分な人材を当てなければならぬという問題も起きているそうである。
- ・中小企業の身の丈に合ったデジタル化のお手伝いをしていきたい。「身の丈に合った」というのがキーワードである。
- ・これらを具体的に実現するためには、企業内にそれなりの知識をもった現場のわかる従業員が必要だということで、そういった人材の育成を手がけていきたいと考えている。

福島委員（柴田委員代理）（静岡県銀行協会）

- ・本県の基幹産業である自動車産業及びサプライチェーンの脱炭素への対応、行動の転換、SDGsの達成が喫緊の課題と認識している。産業界全体で取り組む必要がある。
- ・特に中小・零細企業への対応が問題。静岡銀行の取引先2,700社に脱炭素に関するアンケートを実施した。脱炭素に取り組んでいる事業者は3割、今後取り組む予定がある事業者は2割、残り5割は取り組む予定が無いという結果となり、カーボンニュートラルと言われている割には取組が遅いという印象を受けた。
- ・金融機関として、金融面から中小企業に対して幅広く支援していく必要がある。県全体で脱炭素やSDGsを浸透させていくためには、制度融資を使って、信用保証協会と連携しながら進めていくことが最も効果的だと思っている。例えば、SDGs宣言をした事業者のKPIを金融機関がモニタリング、フォローしていくことでSDGsを浸透させていくことが出来る。
- ・コロナの長期化で県内の観光業は大きなダメージを負っている。特に宿泊施設では利用者の減少に加えて耐震の問題も含んでいる。宿泊事業者に加えて、出入業者のリネン業者、食材卸業者、土産物製造業が一体となって影響を受けている。県内東部・西部のシンボリックな宿泊施設の閉鎖もあり、観光立県静岡の地盤沈下が懸念される状態にある。事業者が最も求めているものは送客である。現在行なわれている県民を対象としたキャンペーンの規模拡大については非常に高いニーズがあるので、ぜひ次年度の戦略に盛り込んでほしい。

馬瀬委員（静岡経済研究所理事長）

- ・現在それから今後というところで、日本全体の流れと静岡県の立地特性を活かしたフジノミクスということで、バランス良く盛り込まれている。
- ・アフターコロナに向けた出口戦略とあるが、我々の経済研究所が10月に行った、景況感調査によると、現状判断指数が57.8と、前回の7月の景気ウォッチャー調査から12.1pt上昇しており、4期ぶり、いわゆる1年振りに50を越えて改善判断となっている。
- ・これから2、3ヶ月先の先行きの判断指数においては、62.9と現状よりもさらに5pt高く、経済状況は回復に向かっているという見方が広く浸透しつつある。
- ・とはいいいながらも、半導体不足であったり、原材料価格の高騰、それから調達難、サプライチェーンの混乱という状況は依然として続いているので、景気回復のテン

ポを加速させていく上で、それらが足かせになっているという認識を持っている。しかも、冒頭川勝知事からお話があったように、オミクロン株の出現ということで、せっかく回復しかけた景気の先行きもまた不透明な状況に後戻りしつつあるので、まずは、企業の持続的成長を促すことが喫緊の課題である。

- ・事業活動の正常化あるいは、新分野進出に向けた、各種助成制度等について、今回デジタル技術を使って、一元的な提供を考えているところもあるので、改めてそういったものを活用しながら周知を図っていただきたい。
- ・中長期的なところで意見が出ているが、デジタル化と脱炭素が大きな2つのキーワードになろうかと思う。
- ・その中で人材の活用・育成が非常に重要であり、特に学び直し、最近はリスキリングという言葉がよく聞かれるようになってきている。現在、大学等の高等教育機関との連携で取り組んでいるということは報告はされているが、最近、DXを先進的に進めている企業と話をすると、いわゆる先端者として1人、2人を教育するのではなくて、社内全般を広くあまねく人材教育していく方が良いという考え方がかなり浸透しているようである。そうした中では大学等の型にはまった講義だけではなかなか進まない部分もあって、民間のIT系のコンサルティング会社に、カリキュラムの作成であるとか、社員教育を依頼するケースが増えてきているということである。
- ・脱炭素のカーボンニュートラルに向けても、CO2の排出量の評価だとか測定業務というのもある程度民間主導で進んでいかざるを得ない部分だと思うので、大学との連携だけに限らず、そういった社員教育を導入する企業に対する、民間企業を活用するケースの支援策の拡充についても併せてご検討いただきたい。
- ・人材教育に関しては、県立工科短期大学校に加え、昨年4月には農林環境専門職大学、今年4月には、静岡社会健康医学大学院大学といった、静岡県に特色のある様々な高等教育機関がここ1、2年で誕生しているが、いずれもまだまだ県民の認知度が低いように感じられるので、是非、広報・PR活動を継続的に行っていただき、産学連携の取組も加速させていただきたい。

植田スポーツ・文化観光部長

- ・観光については、コロナからの短期的、中長期的の両面で対策に取り組んでいく。
- ・短期的な対策として、元気旅については、10月18日に再開し、現在31万1,000件の申込があった。県民の観光に対する需要は非常にあることから、現在12月末までとしている期間を延長していくとともに、Go Toトラベルも始まる中で、その後のソフトランディングも見据えて、限られた予算を配分するかということを考えながら施策を進めていく。
- ・中長期的な対策として、ガストロノミーツーリズムと歴史文化のツーリズムに取り組んでいく。本県を舞台とした大河ドラマが2年続けて放映されるなど、本県には重要な歴史文化資産がある。こうした資産を活用したツーリズム、さらには県産食材を活用したツーリズムを進めていく。
- ・転機となるのが大阪万博である。インバウンドがこれまで以上に多くなるということを見込んでそれまでにしっかりと海外に向けてこうしたツーリズムを整備してま

いりたい。

三須経済産業部長

- ・DX とGX（グリーントランスフォーメーション）の2つが大きな課題ということで、県内企業からも意見をいただいている。
- ・DXについては、中小企業の経営者を対象とした講座や静岡大学や沼津高等専門学校と連携した講座に取り組んでいる。それに加え、現場のものづくりを担う従業員の皆様向けとして、4月に開校した静岡工科短期大学校において、デジタル関連のカリキュラムを充実させるなどして対応してまいりたい。
- ・今後のビジネスを考えたときに、現場の対応力だけではカバーできないような新たなビジネスに対応するDXについてどのように対応すればよいか、特にリスクリングの中で新しい高度ICT人材をどのように育成していくかということが今後の大きな課題の1つになってくると思う。
- ・大手企業が、コンサルティング企業やソフトウェア開発企業等を講師に招いているという話は承知しているので、県としてどういう支援が出来るのかということを考えていきたい。
- ・GXについても、来年度は何らかの形で中小・小規模事業者をサポートできるようなプラットフォームのようなものがないかと考えている。

木苗教育長

- ・県内大学で「ふじのくに地域大学コンソーシアム」をつくっている。これまでは共同研究や事業の効率化、海外留学生の募集などを話し合ってきた。いただいた意見について、一緒に出来るところは協力して取り組んでいきたい。

細谷農林水産担当部長

- ・農林環境専門職大学の特長は現場力のある農業人の育成に力を入れていること。そのために、現地実習として、今までは農業系の企業へのインターンシップが中心だったが、4年制では、幅広い分野に渡る企業へのインターンシップを4ヶ月間予定しており、充実を図っている。

篠原特別補佐・戦略監

- ・デジタル技術の進展により、働き方改革が叫ばれている。国も「デジタル田園都市国家構想」を謳っている。県内政令市も政令市になってから約20年となり、より独立性を高めた活動を展開している。
- ・こうした中で県の行政のあり方を考えている。具体的には庁舎の問題をどう考えるかである。県庁の4庁舎のうち、文化財の指定を受けている本館を除いた3つの庁舎は建設から約50年が経過しており、耐用年数が近づいている。現在地は敷地が広くなく、駐車場の問題もある。同じ場所に建て替えとなると、城内ということもあり、埋蔵文化財の問題等、計画がスムーズに進まない可能性があるなどの課題があり、現時点では、同じ場所に同じ規模の建物を建て替えるのは難しいだろうと考え

ている。

- ・それを踏まえ、現在、県庁舎の分庁化を検討している。県が管轄している東部地域・賀茂地域と、静岡市より西側の志太榛原地域・中東遠地域に県の事務所を設置していきたい。各地域に建設している県総合庁舎も建設から40年以上経過し、老朽化やデジタル対応などの課題がある。
- ・構想は10年ぐらいのスパンで考えている。県民サービスや企業への支援をどうしていくのかということが議論の一番の中心になっていくので、これらを踏まえて検討していきたい。委員の皆様から御意見をいただくこともあるかと思うので、何卒よろしくお願ひしたい。

川勝知事

- ・静岡県を訪れる観光客は日本の人口以上。宿泊施設は東京都の1.7~1.8倍ある。山梨県や長野県も有力な観光地である。観光産業をしっかりと支えていくと言うことを柱にしたい。教育旅行は山梨県と静岡県との間で少しずつ始まっている。これが新潟県まで拡大できれば大きな動きになると考えている。元気旅については、拡大せざるを得ない状況である。
- ・人材については、一番大切である。オリンピック・パラリンピックでは若い優れた選手が感動を与えてくれた。日本では企業人が育てている。起業家マインドを若いうちから養えるようなカリキュラムをつくっていかなければならない。こうした取組は少しずつ行っている。小中学校は義務教育のため、制約があるが、高校ではそうした制約はないので、マイスターハイスクール制度などを活用していきたい。
- ・中部横断道の開通により、山梨県との関係は飛躍的に向上した。三遠南信道ができればさらに大きな経済圏が形成される。そうすると天竜が持つ意味合いも大きく変わってくると思うので、三遠南信道の建設についてはしっかりと支援していきたい。
- ・DXに対応できる高度人材については、いわゆるプロフェッショナルではなく、OBの活用など、身の丈に合った人材をフルに活用するシステムを作らなければならない。
- ・カーボンニュートラルについては、わずか50%の企業しか関心がないという状況を打開するため、SDGs認証のようなものを与え、認証企業に先導してもらうことによって関心を持ってもらう状況を検討していきたい。